

こんにちは 中根さちの ハーフシター



日本共産党 高知県議会活動報告ニュース 県議会控室 823-9524 高知市丸の内1-2-20 2019.10.13
目 録 872-9324 高知市福中町1475-5 高知市福中町T1475-5 NO. 620

県議会一般質問より

学校給食地産地消に

高知県議会 中根氏が要求

日本共産党の中根佐知高知県議は1日の県議会で一般質問に立ち、性的マイノリティー問題について、学校での男女混合名簿の推進や多目的トイレの設置などを求めた上で、早急な対応を求めました。

尾崎正直知事は「性的マイノリティーに対応した施策はまだまだ不十分だ。啓発の実施や相談対応の充実、市町村との連携に力を入れていく」と答えました。



(10月7日質問中)

家族従業員との働き分を経費として認めない所得税法56条の廃止を求める意見書が7月に室戸市議会と採択され、県と34市町村全てで議決されました。中根氏は「全自治体で採択された重みを受け止め、国に向かって意見書の趣旨をしっかりと要望すべきだ」と迫りました。しかし、尾崎知事は積極的に国に要請する考えを示しませんでした。

中根氏は環太平洋連携協定(TPP)によって学校給食に残留農薬の含まれる食材や遺伝子組み換え食品などが入ってくる危険を指摘し、地産地消を基本に安全なものにしていくよう求めました。伊藤博明教育長は「地場産物の使用率向上に取り組んでいく」などと答弁しました。

(10月5日付 赤穂新聞より)

「私たちの身のまわりの輸入食品と遺伝子組み換え食品の要を」

今回、TPPによって農産物等輸入食品が安全なのか心配になり、質問に答えました。世界では食料自給率が80%代にならず、大さあざいになって100%に近づき努力がされていませう。ところが、日本は今、37%となっていて、輸入食料に日本人の胃袋はにぎられています。この農産物に使われる農薬が世界では向

題になっていて、健康や環境へのリスクが懸念される農薬について、「科学的な立証」がなくとも「予防原則」にもとづいて使用禁止や規制強化が求められています。ところが日本では、2015年12月に規制が緩和され、小麦の残留基準値は3倍に、トウモロコシは5倍に緩和。アメリカの農薬使用状況

をそのまま認めた対応です。結果、子どもたちが日常的に口にしているパンや麺類から残留農薬が基準値内であっても検出され、(アメリカ・カナダ産を)心配しています。安全な食品を日本の大地からつくくり出すことを手ばなしではならぬし、高知のような家族農業のさかんな県こそ、大切にしなければと心なします。遺伝子組み換え食材も心かけます。

大雨毎に心配です。



てくてく歩記

(617)

10月3日の大雨、たいへんな降り方でした。次の日の鏡地域、市道もいたるところでたんぼいて、さぞく復旧作業が、山の整備が急がれます。昔は大堰あとは地域、みなが道のいたみをつくして、直していただねえ、うちは少なからず高齢やしねえ、などの話も伺う。

